

「武力で『イスラム過激派テロ』を抑え込めない」2015年01月25日

「イスラム過激派」と言われる人々が世界各地でテロ行為を起こしている。パリで17名の市民が殺害されたテロは衝撃であった。オランダ大統領はデモを呼びかけ、世界各国から首脳たちが集まり、全仏で370万人もが参加した大規模な抗議運動があった。大統領がデモを呼びかけたことは聞いたことがないが、求めた「表現の自由」は首肯できる。

「イスラム国」は湯川遥菜氏と後藤健二氏を拘束し、莫大な身代金を要求し、応じない場合は殺害する脅迫していた。安倍首相の中東歴訪に合わせての反発であろう。湯川氏は殺害され、後藤氏の解放はイスラム国の女性解放と交換条件にしているらしい。赦されない暴挙、悲劇的な事態、そして卑劣である。何としても後藤氏を解放する手立てを講じてほしい。イスラム過激諸派は統一体ではなく、「イスラム国」とも絶縁状態にあるという。唯一、絶対の神を信じるユダヤ教、キリスト教、イスラム教は神だけを神とするから、地上の一切を相対的なものと見なし、他に対して寛容で、平和の宗教のはずである。私の出会ったイスラム教徒は謙遜で、他の人を深く思いやる人々であった。イスラム教の中から、コーランの教えを越えて、戦闘的な神学を説く者が現れ、それがイスラム過激派を生み出したらしい。そこには理由があったらう。アラブ・イスラム教徒は欧米に対し、深い反発と怒りを共通に持っている。かつて、植民地支配によって、国富を奪われただけでなく、精神的に痛めつけられ、誇り高い民族の誇りを打ち砕かれた。最近では、米国を中心に同調する国々が9・11の同時多発テロの容疑者のオサマ・ビン・ラディンが潜伏しているとアフガニスタンを攻撃した。大量破壊兵器（化学兵器）が隠されているとイラクに侵攻したが、そのような兵器はなかった。二つの戦争によって、10万人を超す無辜の人々を殺害している。その人数も分からず、被害を受けた人々の悲しみもほとんど報道されていない。後藤氏のような、命を賭したジャーナリストと支援者たちによって悲惨さを知らされるだけである。報道の落差は歴然である。アラブ・イスラム教徒の怨念は底知れず深い。

イスラム国に80ヶ国から青年たちが兵士として集まっている事実は重い。抑圧された鬱憤を晴らしたいのである。彼らは居場所を求め、また、投げやりになり死に場所を求めているのではないか。彼らの暴力は歴史的な展望はなく、虚無的である。この無謀な暴力集団は世界からも、イスラム教徒からも受け入れられず、いずれ消え去る運命にあるだろう。しかし、形を変えてのテロは今後も続くことは間違いない。テロには歴史的必然とも言えるものがあるからである。今まで通りに武力で抑え込めば、それに見合う反発を醸成する。

報道が不公平で、事実が判明されていないところで、正義の主張は一人よがりになる。「国際社会に協力して」と言うが、その国際社会とは欧米を中心とする価値観を共有する国々であって、アラブ・イスラム社会は入っていない。穏健なイスラム教徒は西欧社会に溶け込もうとしているが、そこにも歴然とした差別があり、彼らの苦しみ、悲しみは、どれほど深いものがあるかを知る必要がある。

二人の日本人が「イスラム国」に拘束され、湯川氏が殺害されたことによって、はっきり認識すべきことがある。安倍政権が目論む「集団的自衛権行使」は米国の戦争に加担することであり、それはただちに、テロの標的になるということである。日本人だけが守られればよいという訳ではない。どの国も、武器を使用する争いによって死者を出してはならない。このことを、日本は憲法9条を現実化し、世界に発信していく。平和ブランドを培ってきた日本の活躍する時として捉えたい。